

令和 3 年度当初予算

令和 2 年度 3 月補正予算 重点事業



令和3年2月10日 記者会見

鳴門市

鳴門市観光事業持続化給付金事業

事業費：2,100万円

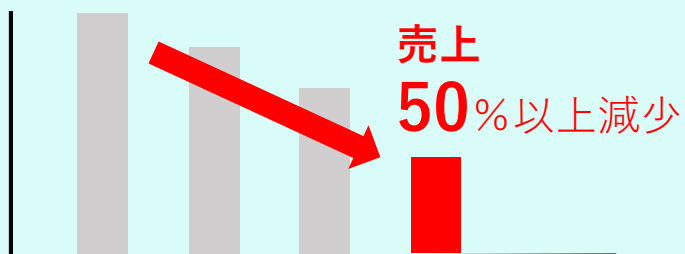
経済建設部 観光振興課

◆事業目的・概要

新型コロナウイルス感染症の拡大により、Go Toトラベルキャンペーンが一時停止され、特に打撃を受けている観光関係事業者の事業継続を支援するため、給付金制度を創設する。

◆給付要件

1. 市内に本店または事業所を有する法人または個人
2. 現在営業しており、今後も事業を継続する意思がある者
3. 令和2年中の売上が令和元年の同月比で50%以上減少した月があること



◆支給対象者及び給付額

宿泊施設を営む事業者

- | | |
|--------------|----------|
| ア 客室数が1～15室 | 給付額：10万円 |
| イ 客室数が16～40室 | 給付額：40万円 |
| ウ 客室数が41室～ | 給付額：70万円 |

観光施設を営む事業者（体験型観光施設を除く）

一律 40万円

土産物小売店を営む事業者

一律 10万円

タクシー・自動車運転代行業を営む事業者 （福祉輸送事業限定を除く）

タクシー等車両1台につき 2万円

WITHコロナ事前避難促進事業

当初予算額：130万円

企画総務部 危機管理課

◆事業概要

特に配慮の必要な者が、災害時の事前避難として、ホテル・旅館などを活用した場合、宿泊費の一部を補助することにより、コロナ禍における要配慮者の安全確保や、避難場所の「3密」防止につなげます。

◆対象者

土砂災害警戒区域内や洪水浸水想定区域内に居住する在宅者などで、要介護認定において、要介護度3から5のいずれかの認定を受けている者など。※要配慮者の付き添い者も、要配慮者1人に対して1人まで可。

◆補助額 5,000円/人

◆補助要件

- ①大雨・台風に起因する避難
- ②居住地に警戒レベル3「避難準備、高齢者等避難開始」以上の避難情報が発令された場合。

※その他、対象宿泊施設などの要件もあり。

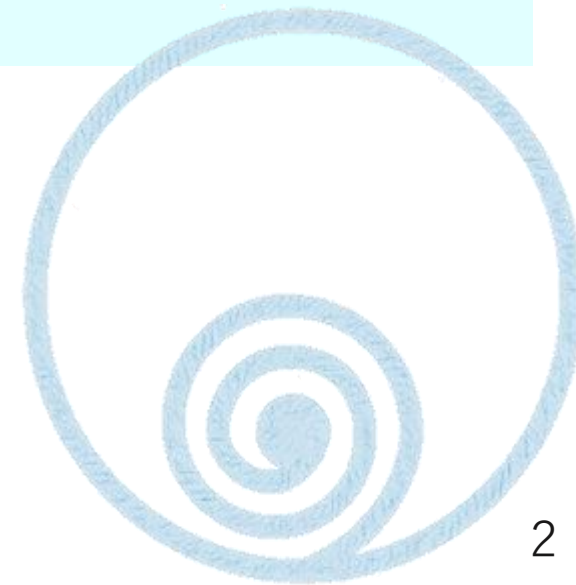
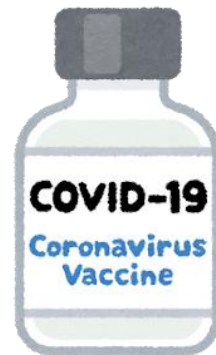
新型コロナウイルスワクチン接種事業

3月補正予算額：2億9,782万円 健康福祉部 健康増進課

※令和3年度への繰越額含む

◆事業概要

新型コロナウイルスワクチンの接種を、市民の皆様へ迅速かつ円滑に実施できるよう、接種体制の整備を行います。



新型コロナウイルス感染症対策事業

3月補正予算額：700万円

経済建設部 商工政策課

新型コロナウイルス感染症対応事業所支援事業

予算額 500万円

ウィズコロナや回復後のポストコロナの経済社会の変化に対応するため、事業所が取り組む新たな事業を支援

補助上限額 **100万円**

対象経費の1/2を支援



伝統的工芸品販路拡大支援事業

予算額 200万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なイベントでの売上減少やPR不足となっている状況なので、大谷焼が今後も事業継続していくために支援

販売促進や認知度向上などの取組を支援

- ・インターネット販売促進
- ・リーフレット作成



感染症予防対策の徹底のために

当初予算額：2,106万円

健康福祉部 子どもいきいき課

保育所等感染症予防対策補助金事業

予算額：2,026万円

保育施設等が行う感染予防対策を支援

(対象施設等)

- ① 私立保育所・認定こども園
- ② 子育て支援事業者（放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点、子育て短期支援、病児保育、子育て援助活動支援 等）

(対象経費)

- ◆ 施設内での感染症予防のために、施設等が必要とする衛生用品や備品等の購入経費
- ◆ 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費等）



公立保育所感染症予防対策事業

予算額：80万円

公立保育所における感染症予防対策の徹底

施設内での感染症予防のために必要な衛生用品や備品を公立保育所2か所において購入。



感染症対策等の 学校教育活動継続支援事業

3月補正予算額：1,680万円 教育委員会 教育総務課

◆事業概要

学校長の判断で迅速かつ柔軟に、学校での感染症対策や児童生徒の学習保障への取組などを継続的に実施するために必要となる運営経費を支援する

例：消毒液等の保健衛生用品や3密対策に必要な備品、効果的な教育活動のために用いる教材等の購入など

◆1校当たりの支援額

【300人以下】 小学校11校、中学校5校：80万円

【301～500人】 小学校2校：120万円

【501人以上】 中学校1校：160万円

※括弧内【】の数字は児童生徒数

幼稚園の 感染症対策支援事業

3月補正予算額：600万円 教育委員会 学校教育課

◆事業概要

新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な経費、消毒液やペーパータオル等の保健衛生用品等の購入費

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していくための支援を適切に行っていきます。



うきうき

活力と魅力あふれる

まちづくり



鳴門市

『鳴門の渦潮』を中心とした 広域観光ブランディング事業

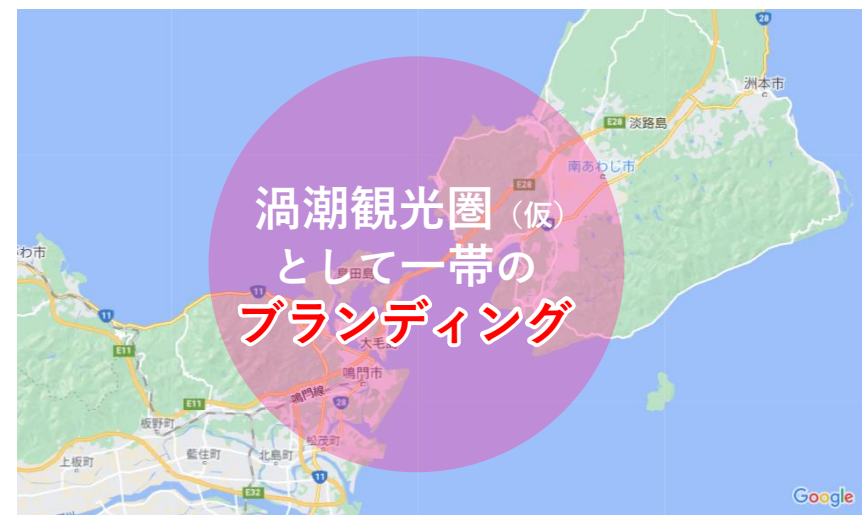
[地方創生推進交付金事業]

2,288万円

2025大阪万博、大鳴門橋自転車道の開通を目標に、隣接する兵庫県南あわじ市と連携し、「鳴門の渦潮」を中心とした広域観光ブランディング事業に取り組みます。

この事業を通して、両市の観光コンテンツをさらに磨き上げ、更なる交流人口の増加を図ります。

- 広域連携3カ年計画策定
- プロモーション事業
- うずしおグルメ開発業務
- 未来塾開催事業
- 体験型コンテンツサービス向上事業



四国のゲートウェイ 推進事業 652万円

名実ともに四国の玄関口となるべく、市内外からの集客イベントへの支援、道の駅「第九の里」の受入体制整備に取り組みます。

- イベント開催支援等… 420万円
- 道の駅「第九の里」受入体制整備…… 232万円
西のゲートウェイである同所に休憩スペースや看板等の設置を行い、受入体制を整備します。



サイクリング ツーリズム推進事業 610万円

サイクリストの受け入れ環境の充実を進めるとともに、サイクルイベントを開催し、大鳴門橋自転車道開通に向けての機運醸成等に取り組みます。

- サイクリスト支援 …………… 310万円
 - ・ レンタサイクル
 - ・ 鳴門海峡自転車輸送
 - ・ 大鳴門橋自転車道機運醸成PR 等
- グルメライドイベント …………… 250万円
- サイクルツーリズム推進事業補助金… 50万円



道の駅「くるくる なると」整備事業

(四国のゲートウェイ推進事業)

※施設イメージ

整備目的

交流人口拡大と地域活性化を図ることを目的とする「四国のゲートウェイ推進事業」の基幹施設として、**大津町備前島**の国道11号沿いに**道の駅**を整備する。

事業内容

現在、計画予定地において**造成工事**に着手。
また、令和2年度中に建築に係る**実施設計業務**を策定予定。



施設の早期完了に向け、**建築工事**や**外構工事**等に係る費用を計上。



令和3年度中に、国土交通省に対して登録申請を行い、**令和4年春の開駅**を目指す。



R3 当初 2億,3,054万円

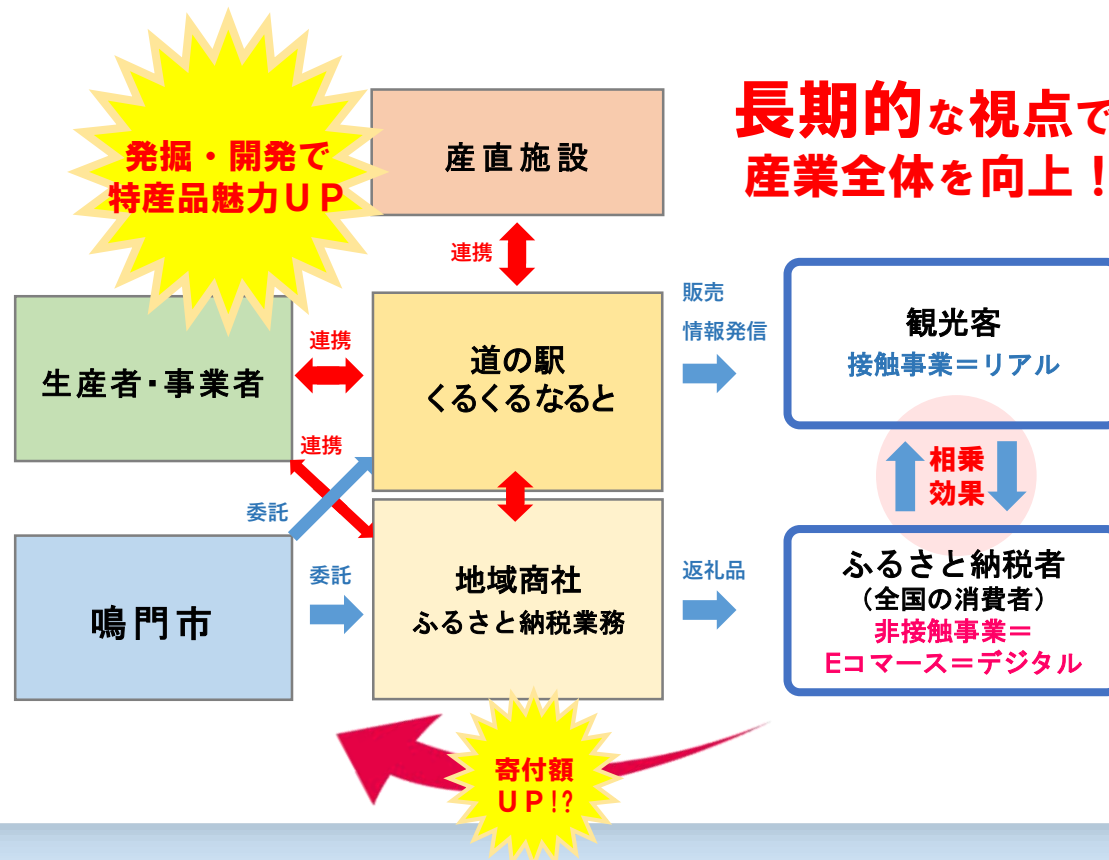
地域産業活性化「鳴門モデル」推進事業

上記事業費のうち

4,290万円

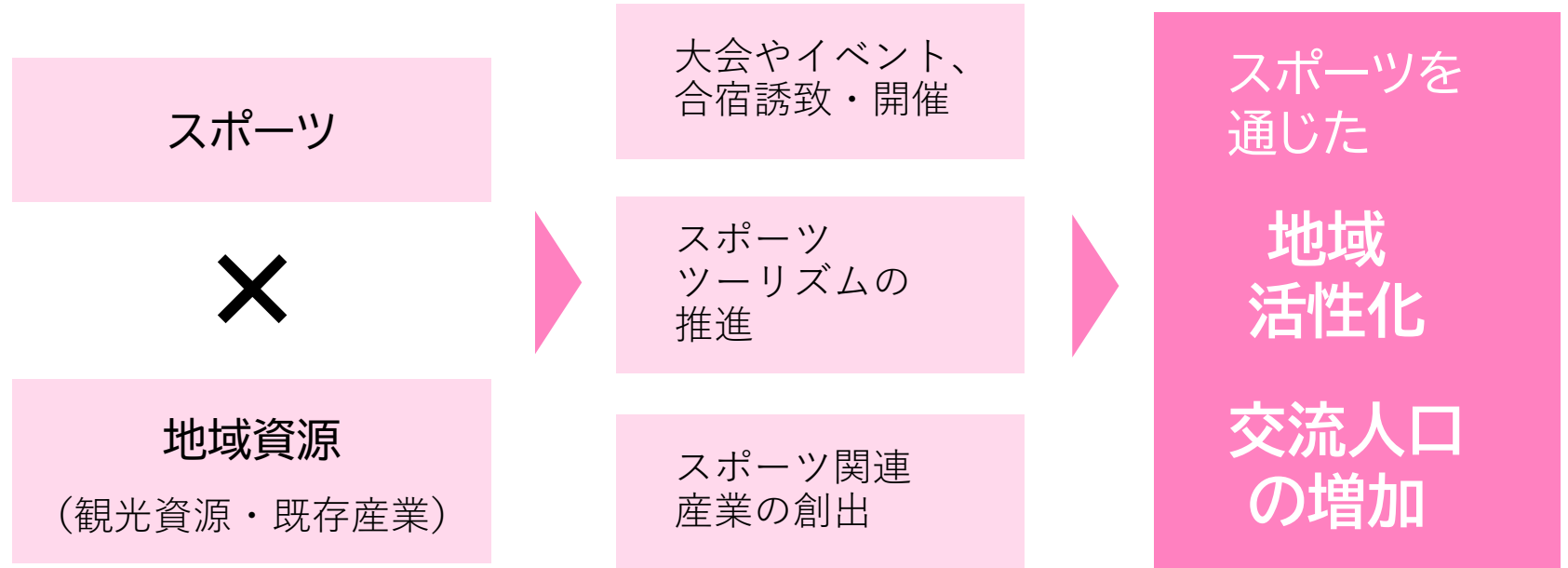
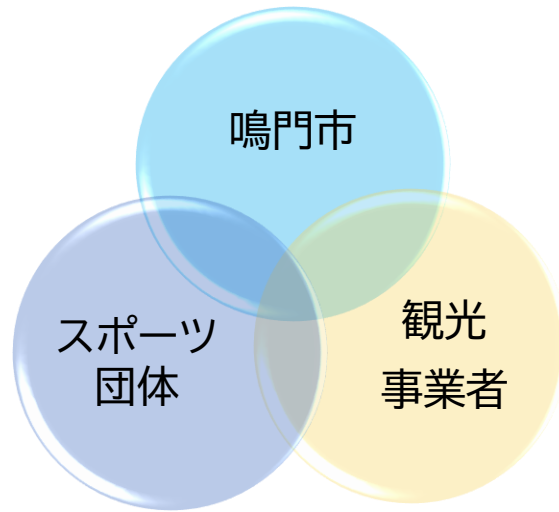
R4 年度整備予定の道の駅「くるくる なると」と本市の「ふるさと納税事業」を連携させることにより、新たな地域資源の発掘や地場産品を活かした商品開発、また販路開拓事業によって、地域経済の発展に寄与する「鳴門モデル」となる地域商社事業に取り組みます。

地域産業の活性化と寄附金の増額を図るとともに、持続可能な地域経済の実現を目指します。



スポーツコミッション活動推進事業

スポーツコミッション



大会・合宿誘致など、スポーツを通じた地域活性化に向けて、地域が連携し官民一体となって推進していく運営体制を構築！



サテライトオフィス等誘致支援事業

当初予算額：452万円

経済建設部 商工政策課

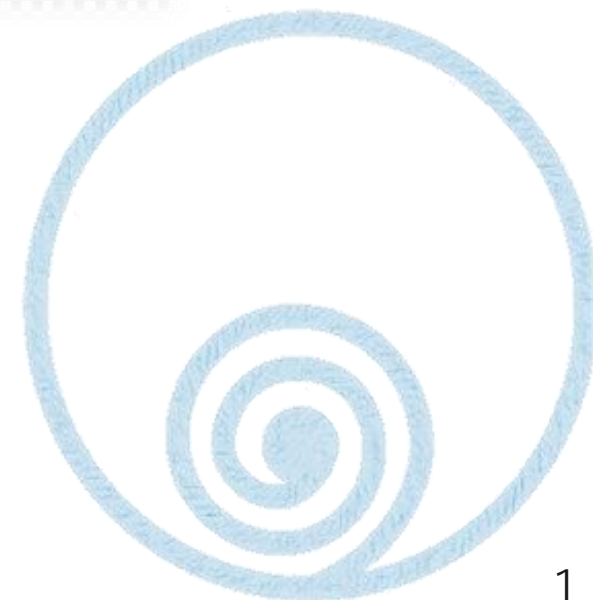
◆事業概要

企業誘致に係る

- ①Webサイトの開設等
- ②補助制度の創設



積極的に情報発信を行い、サテライトオフィス等の誘致を促進し、地元雇用の創出・定住人口の増加等につなげる



ずっと笑顔で

生きがいを感じる

まちづくり



鳴門市

保育士人材確保推進事業

当初予算額：1,426 万円

新規就労や復帰支援を促進するための就労支援金及び 転入支援金の支給

- ★保育士(保育教諭)として市内の民間保育施設に新たに就労(復職)し、1年以上勤務した場合、就労支援金を複数年支給(常勤10万円、短時間勤務5万円。1年未満半年以上の勤務で半額支給)
- ★市内の民間保育施設に新たに就労するため、市内に転入する場合に支援金(10万円)を支給

勤続年数に応じた手当・奨励金の支給

- ★市内の民間保育施設で働く保育士(保育教諭)に対して勤続年数に応じた手当を支給(2~10年目未満:月額3千円、10年目以上:月額5千円)
- ★市内の民間保育施設で働く保育士(保育教諭)に対して勤続年数に応じた奨励金を5年ごとに支給

保育士職の魅力を伝えるパンフレットの作成

- ★保育士人材確保のため、市内の保育施設や保育士の魅力を伝えるためのパンフレットを作成し、保育士養成校等に配布



ブックスタート事業

当初予算額：88 万円

拡充

親子の豊かな時間を育てるオリジナル絵本をプレゼント

これまでのブックスタート事業(4か月児に絵本を1冊配布)に加え、「絵本のまち なると」の実現のため、本市で出生した児童を対象に、名前入りオリジナル絵本をプレゼント。



不妊治療費助成事業

当初予算額：600 万円

拡充

不妊治療費の助成上限額の増額

体外受精等特定不妊治療費用の経済的負担を軽減するため、不妊治療費助成事業の2回目以降の助成額を増額。



地域医療連携強化事業

当初予算額：1億6,538万円

健康福祉部 健康増進課

骨髄等移植ドナー助成事業

38万円

ドナー登録及び骨髄提供推進のため、ドナー及びその雇用事業主に対する休業補償等を助成

地域医療人材確保事業費補助金

1,500万円

市民の健康を守る中核的な医療機関である「地方独立行政法人 徳島県鳴門病院」の人材確保、育成について支援

健康づくりの推進と地域の医療を守り育む基金

1億5,000万円

支援期間は令和3年度から令和7年度の5年間
支援により医療提供体制を確保

ドナー：1日2万円（上限14万円）
事業所：骨髄等の提供1回につき5万円



鳴門市版フレイル予防で健康寿命の延伸を！

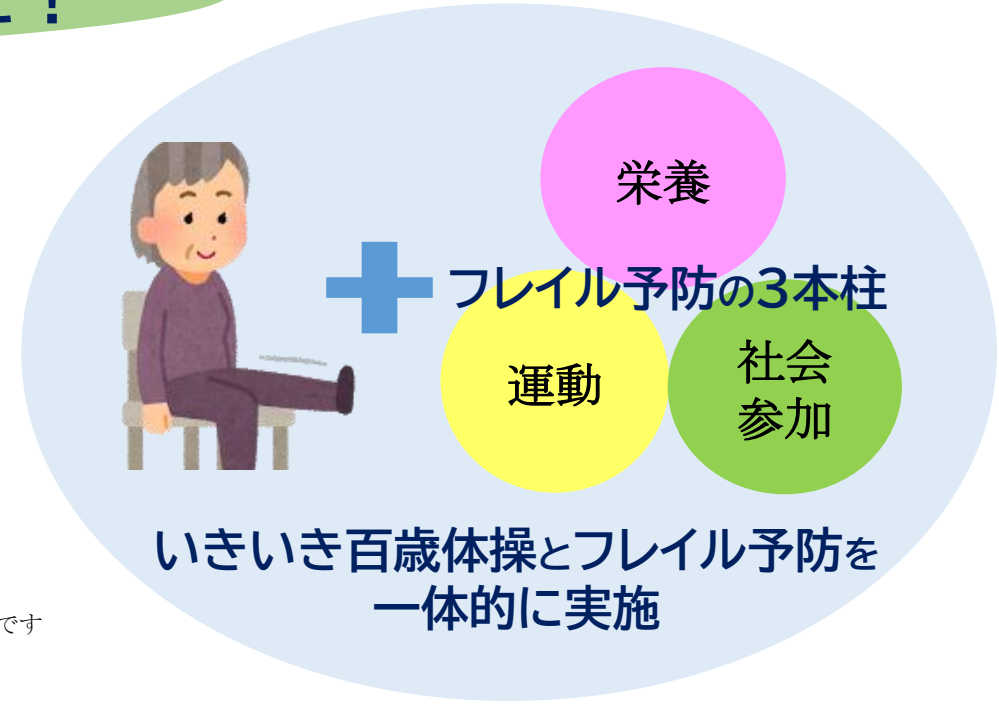
質問票によるフレイルチェックに加えて
体成分分析装置を用いて
栄養状態や筋肉の状態を**科学的に分析**

理学療法士や作業療法士、管理栄養士や保健師等の
専門職による**個別相談・指導**から
フレイルを予防します

運動・栄養・社会参加の3要素を
フレイルサポーターと推進



※写真はイメージです



専門職によるサポート

フレイルトレーナーの養成

各地域において住民によるフレイルチェックの実施

フレイルサポーターの養成

自分の正確な体成分を確認

体のむくみが減り、筋肉の質が改善しています

体成分分析装置を用いたフレイルチェック

自分の状態に応じた予防策を一体的に実施

理学療法士・栄養士等専門職による重点相談

人権フェスティバル開催事業

当初予算額：219万円

◆事業目的

・人権について正しい理解と認識を深め、互いの人権を大切に守りながら、ともに暮らせる社会の実現をめざす。

◆事業概要

・親しみやすく楽しむことができる要素を取り入れ、各種人権啓発活動を総合的に実施する。

内容

- ・ステージイベント
- ・体験、ふれあいコーナー
- ・展示、啓発コーナー
- ・販売コーナー



パートナーシップ宣誓制度導入事業

当初予算額：4万円

♥パートナーシップ宣誓制度とは・・・



一方又は双方が性的マイノリティのカップルが、日常生活において相互に協力し合うことを約束した関係「パートナーシップ」を結んでいることを宣誓し、市が認める制度です。

♥パートナーシップ宣誓制度導入に向けて

- ・職員研修の実施
→多様な性のあり方に関して理解を深める。
- ・広報用チラシの作成
→制度について広く周知する。



人権・男女共同参画の推進を図り、「人権尊重のまち 鳴門」をめざします

★ 新 コミュニティ・スクール推進事業

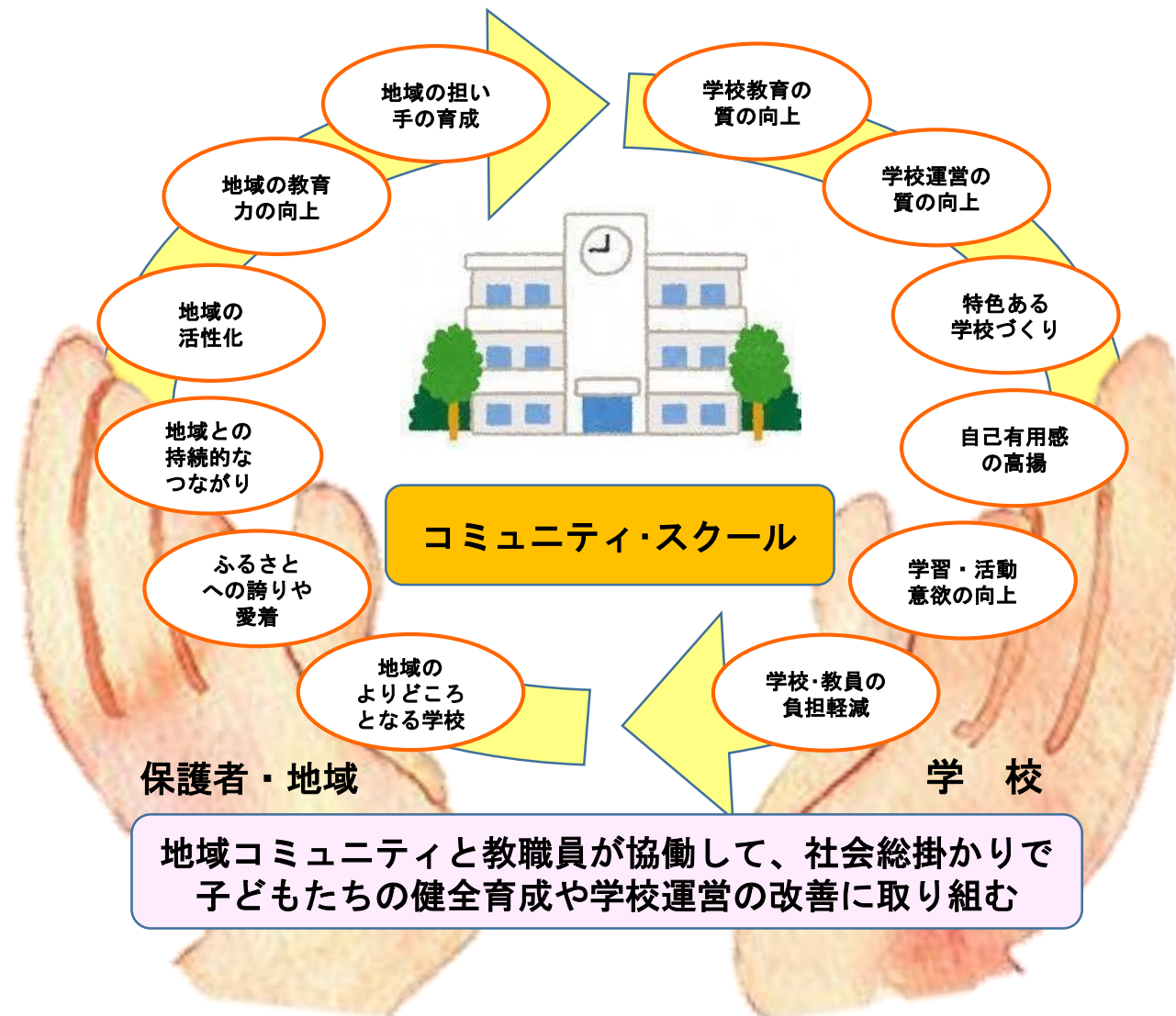
コミュニティ・スクール導入のメリット

①組織的・継続的な体制の構築＝持続可能

②当事者意識・役割分担＝学校の負担軽減

③目標・ビジョンを共有した「協働」活動

組織的・継続的な「地域とともにある学校づくり」の実現



コミュニティ・スクールの三つの機能の充実

①学校・家庭・地域住民が、目指す子ども像を共有する。

②家庭・地域住民が、学校を強力に援護する。

③学校に必要な要望を教育委員会に伝える。



地域コミュニティと教職員が協働して、社会総掛かりで子どもたちの健全育成や学校運営の改善に取り組む

G I G A スクール 構想 推進 事業

予算額：3,700万円

教育委員会 教育支援室

教育機器整備事業

当初予算額：2,343万円

- タブレット端末を活用した授業を効果的に行えるよう、特別支援学級及び特別教室へ大型提示装置を整備します。また、徳島県が推奨する授業支援ソフトを導入します。

I C T 支援員委託事業

当初予算額：1,357万円

- I C T 機器のメンテナンスやタブレット端末の操作支援、故障時の対応を行う I C T 支援員を3校につき1名配置し、I C T を活用した授業を推進します。



次世代を担う子どもに必要な情報活用能力を育成し、
「子どもの力を最大限引き出す学び」
「主体的・対話的で深い学び」を実現

しっかり安心・快適

住み良いまちづくり



鳴門市

新庁舎整備事業

新庁舎整備の基本理念

**「市民の安全安心をまもり、
絆をはぐくむ鳴門らしい庁舎」**

の実現に向け、令和5年秋の竣工を目指した
新庁舎の整備を進めます。

- **新庁舎整備事業<デザインビルド(DB)> 2億7,280万円**
新庁舎整備に向けた実施設計を策定し、建設工事に着手します。
※ 令和5年度までの複数年事業（全体事業費：53億453万円）
- **周辺既存施設解体撤去事業 1億3,380万円**
市民会館や市役所前庭園、東側車庫等の解体撤去を行います。
- **新庁舎整備に伴う用地取得事業 3,083万円**
庁舎敷地に隣接する土地の購入、既存建物の移転補償等を行います。
- **増田建築アーカイブ推進事業 450万円**
京都大学への市所蔵図面等の寄贈のための資料のデジタル化など、
増田建築の価値の顕彰に向けた事業を進めます。



防災対策事業

当初予算額 3,327万円

●これまでの対策の更なる強化

地震等災害対策普及啓発事業 【事業費：207万円】

市民の皆様の防災意識高揚のために

○防災フェア・出前講座の実施

災害用備蓄事業 【事業費：968万円】

発災直後の避難所での安心した生活のために

○避難所用新型コロナ対策物資・資機材
(テント・パーティション・消毒液など)の備蓄

●自然の驚異への新たな備え

ハザードマップ作成・見直し事業 【事業費：1,507万円】

各種災害の危険性周知のために

○高潮ハザードマップの作成、土砂災害・洪水ハザードマップの更新

●福祉施策の充実

デジタル防災行政無線戸別受信機設置
【事業費：646万円】

視覚障がい者の情報取得のために

○視覚障がい者1・2級の方が
お住まいの世帯に、戸別受信機を設置



「なると環境プラン推進計画2022」策定事業

「なると環境プラン2004-鳴門市環境基本計画-」に掲げている個別目標の達成に向け、具体的な施策を見直すとともに、令和4年度から令和8年度までの取り組みを推進するため、「なると環境プラン推進計画2022」を策定します。

「なると環境プラン推進計画」

「なると環境プラン2004-鳴門市環境基本計画-」の着実な推進を図るため、5年ごとに見直しを行っています。



都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画策定事業

当初予算額：2,307万円

経済建設部 まちづくり課

◆事業概要

人口減少や少子高齢化といった社会経済情勢の変化や防災の観点等を踏まえつつ、コンパクトで持続可能なまちづくりを推進するため、「都市計画マスタープラン」の見直し及び「立地適正化計画」の策定を行います。

◆策定期間

R3～R4年度

◆予算額

R3年度 2,307万円

R4年度 2,100万円
(債務負担行為限度額)

◆計画期間

R5～R24年度（20か年）

「都市計画マスタープラン」

- 市の都市計画に関する基本的な方針

「立地適正化計画」

- 居住や都市機能の緩やかな誘導と計画的なまちづくり施策の展開により持続可能な都市の形成を図る
- 災害に強いまちづくりに向けた方針となる「防災指針」を策定

鳴門市・北島町共同浄水場整備事業

当初予算額：19億3,600万円

企業局 水道事業課・浄水場

◆事業目的

鳴門市と北島町の浄水場は、老朽化が進み、耐震性能などに課題があるため、浄水場を共同で整備

共同浄水場の建設に向けて、設計・施工一括発注方式による事業者選定を進め、令和2年度中に事業者を決定予定

事業費は、設計・施工業務の事業費115億円

(鳴門市81億円／北島町34億円)、施工監理業務費2.5億円の予定

事業期間は令和3年度～令和8年度(約6年間)

◆事業概要(令和3年度)

1. 共同浄水場整備事業(設計・施工業務) 19億円
2. 施工監理業務 3,600万円

浄水場更新の基本的なコンセプト

災害に強い浄水場

維持管理しやすい浄水場

効率性の高い浄水場

次世代に継承する浄水場



おおきく躍動

みんなで創る

まちづくり



鳴門市

自治体向け

申込み・アンケートフォーム及びビジネスチャット導入事業

当初予算額：354万円

企画総務部 情報化推進室

◆事業目的・概要

・自治体向け申込み・アンケートフォームを導入することにより、各種申込みや市民向けアンケート等について、パソコンやスマートフォン等を用いて、オンラインで利用いただける環境構築を進め、**市民の皆様の利便性の向上**を図ります。また、行政内部の事務手続き等についてもデジタル化を進めることにより、**事務改善・効率化**を図ります。

・自治体向けビジネスチャットを導入することにより、災害時やテレワーク時における職員間の**連絡手段の確保**や平常時における職員間の**コミュニケーションの強化**及び**事務改善・効率化**を図ります。



市民の皆様の利便性の向上
及び
事務改善・効率化を図る



鳴門市自治基本条例施行 10周年記念事業

平成23年11月1日に施行された自治基本条例が10周年を迎えることから、市民参加と市民協働による「市民が主役のまちづくり」をさらに推進するため、市民を対象として、まちづくり等をテーマとした記念講演会の開催や、「広報なると」の特集記事、パネル展などを実施します。



市民が主役のまちづくりの実現

より良いまちの実現に向けて、市民一人ひとりが、これまで以上に多くの場面で市政に参加し、その輪を広げていくことを目指します。